

令和 2 年度

伊東市公営企業会計  
決算審査意見書

病院事業会計

下水道事業会計

水道事業会計

伊東市監査委員



監 内 第 16 号  
令和 3 年 7 月 5 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 井戸 清司

令和 2 年度伊東市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された  
令和 2 年度伊東市公営企業会計（病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計）決算及  
び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	1

### 病院事業会計

1	業務実績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績（損益計算書）	6
4	財政状態（貸借対照表）	8
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	9
6	むすび	11
付表1	入院・外来・救急患者数 診療科別比較表	14
付表2	予算決算比較表	16
付表3	損益計算書比較表	18
付表4	貸借対照表比較表	20
付表5	経営分析表	22

### 下水道事業会計

1	業務実績	25
2	予算の執行状況	27
3	経営成績（損益計算書）	30
4	財政状態（貸借対照表）	32
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	33
6	むすび	35
付表1	予算決算比較表	38
付表2	損益計算書比較表	40
付表3	貸借対照表比較表	42
付表4	経営分析表	44

## 水道事業会計

1	業務実績	49
2	予算の執行状況	50
3	経営成績（損益計算書）	53
4	財政状態（貸借対照表）	55
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	57
6	むすび	59
	付表1 予算決算比較表	62
	付表2 損益計算書比較表	64
	付表3 貸借対照表比較表	66
	付表4 経営分析表	68

## 令和 2 年度 伊東市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

令和 2 年度 伊東市病院事業会計決算

令和 2 年度 伊東市下水道事業会計決算

令和 2 年度 伊東市水道事業会計決算

### 第 2 審査の実施期間

令和 3 年 5 月 26 日から令和 3 年 7 月 5 日まで

### 第 3 審査の方法

市長から審査に付された各事業会計の決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを点検確認し、また、例月現金出納検査の結果も参考としながら、関係職員の説明を聴取するなどして審査した。

### 第 4 審査の着眼点

- 1 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか。
- 2 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- 3 予算の執行状況は適正であるか。

### 第 5 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要等は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は次による。

- 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率の計数は、計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
  - (2) 「-」は、該当数値がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
  - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
  - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 3 消費税及び地方消費税については、予算の執行状況は税込み額で、経営成績及び財政状態は税抜き額で記述した(可能な限り、その都度表示してある。)

※ 文中及び表中の数値等は、新会計基準を適用したものである。

---

# 病院事業会計

---





## 伊東市病院事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 伊東市民病院の管理運営について

伊東市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「地域医療振興協会」という。）を指定管理者として病院運営を行っており、指定管理の期間は、令和 25 年 3 月 31 日までとなっている。

平成 23 年 4 月からは、利用料金を直接指定管理者の収入とする利用料金制となり、平成 27 年 6 月から土曜日を休診とした。

#### (2) 患者数等の状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増 減	増減率
入院患者	実績数	62,290	71,556	△ 9,266	△ 12.9
	1日平均	170.7	195.5	△ 24.8	△ 12.7
	病床利用率	68.3	78.2	△ 9.9	
外来患者	実績数	108,000	120,219	△ 12,219	△ 10.2
	1日平均	444.4	496.8	△ 52.4	△ 10.5

※ 1日平均については、入院患者は暦日数(令和2年度365日・令和元年度366日)により、外来患者は外来診察日数(令和2年度243日・令和元年度242日)により算出した。

※ 病床利用率 =  $\frac{\text{年延べ入院患者数(実績数)}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$

※ 許可病床数は250床である。

令和 2 年度の入院患者数は 62,290 人で、前年度に比べ 9,266 人 (12.9%) 減少している。減少した主な診療科は内科 3,388 人 (8.5%) 及び整形外科 4,222 人 (20.5%) である。

外来患者数は 108,000 人で、前年度に比べ 12,219 人 (10.2%) 減少している。全ての診療科において減少し、主な診療科は内科 2,591 人 (5.3%)、整形外科 2,839 人 (12.1%) 及び耳鼻いんこう科 2,853 人 (53.0%) である。

#### (3) 職員、医師、看護師等の状況

令和 2 年度末の職員、医師、看護師等の人数は、健康推進課（病院事業会計の職員給与費該当者）が前年度と同数の 2 人、伊東市民病院（地域医療振興協会）は、前年度に比べ 21 人減の 448 人となっている。

部局ごとの状況は、次表のとおりである。

[単位:人]

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
健康推進課		2	2	0
（ 地 域 伊 東 医 療 市 振 興 病 院 協 会 ）	医局(医師)	70	75	△ 5
	医療技術部(薬剤師・技 師・療法士・栄養士等)	66	64	2
	看護部	230	244	△ 14
	事務部	79	82	△ 3
	医療安全管理	3	4	△ 1
	計	448	469	△ 21

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 臨時・派遣・非常勤を含む。

#### (4) 病院運営及び施設整備の状況

新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診控え等により、入院患者数は泌尿器科が微増となったものの、その他の診療科において前年度を下回り、外来患者数についても全ての診療科において前年度を下回る状況となった。

また、地域医療の基幹的施設としての役割を担うため、医療従事者の確保を目的とする医療従事者就業支援事業を実施し、医療水準の一層の向上と病院経営の健全性の確保に努めた。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業収益	428,737,000	411,119,204	△ 17,617,796	95.9	△ 44,053,279	△ 9.7
医業収益	55,000,000	55,000,000	0	100.0	0	0.0
医業外収益	373,736,000	356,119,204	△ 17,616,796	95.3	△ 44,053,279	△ 11.0
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 428,737,000 円に対し決算額 411,119,204 円で、執行率は 95.9%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	639,016,000	590,221,201	48,794,799	92.4	26,627,897	4.7
医業費用	586,752,000	538,278,707	48,473,293	91.7	29,002,634	5.7
医業外費用	51,963,000	51,942,494	20,506	100.0	△ 2,374,737	△ 4.4
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0	-
予備費	300,000	0	300,000	0.0	0	-

予算額 639,016,000 円に対し決算額 590,221,201 円で、執行率は 92.4%、不用額 48,794,799 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	101,202,000	101,202,804	804	100.0	1,279,183	1.3
他会計出資金	81,443,000	81,443,000	0	100.0	1,220,000	1.5
長期貸付金 回収金	19,759,000	19,759,804	804	100.0	59,183	0.3

予算額 101,202,000 円に対し決算額 101,202,804 円で、執行率は 100.0%である。

他会計出資金 81,443,000 円については、病院改修事業及び新病院建設事業に対する企業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

長期貸付金回収金 19,759,804 円については、病院職員住宅建設資金貸付金の回収金である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的支出	159,639,000	159,638,746	254	100.0	2,374,737	1.5
企業債償還金	159,639,000	159,638,746	254	100.0	2,374,737	1.5

予算額 159,639,000 円に対し決算額 159,638,746 円で、執行率は 100.0%、不用額 254 円を生じている。

企業債償還金 159,638,746 円については、平成 13 年度以降に地方公共団体金融

機構等から借り入れた新病院建設等に係る企業債の償還金である。

ウ 最近5か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
令和2	0	159,638,746	51,942,494	3,375,667,250
令和元	0	157,264,009	54,317,231	3,535,305,996
平成30	0	154,925,169	56,656,071	3,692,570,005
平成29	0	152,621,682	58,959,558	3,847,495,174
平成28	0	171,544,932	61,387,313	4,000,116,856

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 58,435,942 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第5条に定めた一時借入金の限度額は500,000,000円であったが、借入れはなかった。

イ 予算第6条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

令和2年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	411,601,159 円
総 費 用	590,703,156 円
当年度純損失	179,101,997 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	医業収益	55,000,000	55,000,000	0	0.0
		医業外収益	356,601,159	401,040,577	△ 44,439,418	△ 11.1
		計	411,601,159	456,040,577	△ 44,439,418	△ 9.7
	経常費用	医業費用	517,757,098	489,058,131	28,698,967	5.9
		医業外費用	72,946,058	75,403,267	△ 2,457,209	△ 3.3
		計	590,703,156	564,461,398	26,241,758	4.6
経常利益(△損失)		△ 179,101,997	△ 108,420,821	△ 70,681,176	△ 65.2	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益(△損失)		△ 179,101,997	△ 108,420,821	△ 70,681,176	△ 65.2	
前年度繰越欠損金		932,492,303	1,028,856,985	△ 96,364,682	△ 9.4	
当年度未処理欠損金		1,111,594,300	1,137,277,806	△ 25,683,506	△ 2.3	

医業収益は 55,000,000 円で、前年度と同額となっている。

医業外収益は 356,601,159 円で、前年度に比べ 44,439,418 円 (11.1%) 減少している。これは主に、負担金交付金 45,220,000 円 (12.3%) の減少によるものである。

医業費用は 517,757,098 円で、前年度に比べ 28,698,967 円 (5.9%) 増加している。これは主に、減価償却費 10,430,430 円 (5.5%) の減少と資産減耗費 43,414,850 円 (69.7%) の増加によるものである。

医業外費用は 72,946,058 円で、前年度に比べ 2,457,209 円 (3.3%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 2,374,737 円 (4.4%) の減少によるものである。

以上の結果、経常損失が 179,101,997 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純損失となる。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

令和2年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

〔単位：円（税抜き）・％〕

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	6,295,802,608	6,627,676,443	△ 331,873,835	△ 5.0
固定資産	4,892,618,711	5,198,475,085	△ 305,856,374	△ 5.9
流動資産	1,403,183,897	1,429,201,358	△ 26,017,461	△ 1.8
負債・資本合計	6,295,802,608	6,627,676,443	△ 331,873,835	△ 5.0
負債合計	3,912,316,255	4,146,531,093	△ 234,214,838	△ 5.6
固定負債	3,213,617,303	3,375,667,250	△ 162,049,947	△ 4.8
流動負債	174,851,810	230,833,222	△ 55,981,412	△ 24.3
繰延収益	523,847,142	540,030,621	△ 16,183,479	△ 3.0
資本合計	2,383,486,353	2,481,145,350	△ 97,658,997	△ 3.9
資本金	3,234,520,653	3,357,863,156	△ 123,342,503	△ 3.7
剰余金	△ 851,034,300	△ 876,717,806	25,683,506	2.9

##### (1) 資産

資産合計は 6,295,802,608 円で、前年度に比べ 331,873,835 円（5.0％）減少している。

ア 資産の 77.7％を占める固定資産は 4,892,618,711 円で、前年度に比べ 305,856,374 円（5.9％）減少している。これは主に、建物 241,630,958 円（6.5％）、構築物 37,742,501 円（35.9％）及び長期貸付金 19,819,165 円（9.0％）の減少によるものである。

イ 流動資産は 1,403,183,897 円で、前年度に比べ 26,017,461 円（1.8％）減少している。これは主に、現金預金 26,030,335 円（1.8％）の減少によるものである。

##### (2) 負債

負債合計は 3,912,316,255 円で、前年度に比べ 234,214,838 円（5.6％）減少している。

ア 固定負債は 3,213,617,303 円で、前年度に比べ 162,049,947 円（4.8％）減少して

いる。

イ 流動負債は 174,851,810 円で、前年度に比べ 55,981,412 円（24.3%）減少している。これは主に、未払金 58,394,613 円（83.7%）の減少によるものである。

なお、未払金 11,411,863 円は、令和 3 年 4 月 30 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 523,847,142 円で、前年度に比べ 16,183,479 円（3.0%）減少している。

### (3) 資本

資本合計は 2,383,486,353 円で、前年度に比べ 97,658,997 円（3.9%）減少している。

ア 資本金は 3,234,520,653 円で、前年度に比べ 123,342,503 円（3.7%）減少している。

イ 剰余金は△851,034,300 円で、前年度に比べ 25,683,506 円（2.9%）マイナスが減少している。これは、欠損金 25,683,506 円（2.3%）の減少によるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 179,101,997	△ 108,420,821	△ 70,681,176
減価償却費	180,335,907	190,766,337	△ 10,430,430
固定資産除却費	105,701,302	62,286,452	43,414,850
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,000	32,000	△ 30,000
長期前受金戻入額	△ 16,183,479	△ 16,183,479	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,869,273	△ 1,925,251	55,978
支払利息	51,942,494	54,317,231	△ 2,374,737
未収金の増減額(△は増加)	0	100,000,000	△ 100,000,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 58,394,613	53,911,003	△ 112,305,616
預り金の増減額(△は減少)	0	△ 20,500	20,500
立替金の増減額(△は増加)	46,487	△ 115,658	162,145
小計	82,478,828	334,647,314	△ 252,168,486
利息及び配当金の受取額	1,869,273	1,925,251	△ 55,978
利息の支払額	△ 51,942,494	△ 54,317,231	2,374,737
医業外未払金の増減額(△は減少)	0	△ 965,608	965,608
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,405,607	281,289,726	△ 248,884,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
長期貸付金の貸付	0	0	0
長期貸付金回収による収入	19,759,804	19,700,621	59,183
その他未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,759,804	19,700,621	59,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 159,638,746	△ 157,264,009	△ 2,374,737
一般会計からの出資による収入	81,443,000	80,223,000	1,220,000
その他未払金の増減額(△は減少)	0	△ 4,701,210	4,701,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,195,746	△ 81,742,219	3,546,473
資金増加(減少)額	△ 26,030,335	219,248,128	△ 245,278,463
資金期首残高	1,407,956,896	1,188,708,768	219,248,128
資金期末残高	1,381,926,561	1,407,956,896	△ 26,030,335

業務活動によるキャッシュ・フローは 32,405,607 円で、前年度に比べ 248,884,119 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは 19,759,804 円で、前年度に比べ 59,183 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△78,195,746 円で、前年度に比べ



3,546,473 円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 26,030,335 円の減少となり、資金期末残高は 1,381,926,561 円となっている。

## 6 むすび

令和 2 年度病院事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 44,439,418 円 (9.7%) 減少の 411,601,159 円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ 26,241,758 円 (4.6%) 増加の 590,703,156 円となっており、この結果、費用が収益を上回り、179,101,997 円の純損失となり、前年度純損失 108,420,821 円と比べ 70,681,176 円 (65.2%) 損失が増加している。当年度純損失に前年度繰越欠損金 932,492,303 円を加えた 1,111,594,300 円が当年度未処理欠損金である。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 26,030,335 円減少し、資金期末残高は 1,381,926,561 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 411,119,204 円で、前年度に比べ 44,053,279 円 (9.7%) 減少している。これは主に、負担金交付金 45,220,000 円 (12.3%) の減少によるものである。

収益的支出の決算額は 590,221,201 円で、前年度に比べ 26,627,897 円 (4.7%) 増加している。これは主に、減価償却費 10,430,430 円 (5.5%) の減少と資産減耗費 43,414,850 円 (69.7%) の増加によるものである。

資本的収入の決算額は 101,202,804 円で、前年度に比べ 1,279,183 円 (1.3%) 増加している。これは主に、他会計出資金 1,220,000 円 (1.5%) の増加によるものである。

資本的支出は企業債償還金のみであり、決算額は 159,638,746 円で、前年度に比べ 2,374,737 円 (1.5%) 増加している。

企業債の未償還残高は 3,375,667,250 円 (地方公共団体金融機構 3,308,275,934 円、日本郵政株式会社 67,391,316 円) で、前年度末より 159,638,746 円 (4.5%) 減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 58,435,942 円については、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、前年度と比較した患者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響

響等により入院患者数は 9,266 人、外来患者数は 12,219 人と大幅な減少をしている。

これにより、一日平均患者数は、入院患者数が 24.8 人、外来患者数が 52.4 人の減少となり、病床利用率も前年度に比べ 9.9 ポイント減の 68.3%となっている。

病院運営では、地域完結型医療の中心的役割を担う地域医療支援病院として、地域全体の医療の質の向上及び安定した医療の提供ができるよう、病診連携による機能分化を推進している。高度医療や救急医療などの需要の増加に伴う平均単価の増加により、収益の確保についても期待されることから、更なる推進を図り、地域完結型医療の体制づくりに努められたい。

医療従事者の確保については、令和 3 年 3 月 31 日現在の従事者数は、前年度に比べ大幅に減少し、医師（研修医を含む。）は 5 人減の 70 人、看護部は 14 人減の 230 人となっている。地域の医療ニーズに沿った医療の継続的かつ安定的な提供及び患者の受け入れ態勢の強化を図るため、引き続き地域医療振興協会とともに医療従事者の安定確保に努められたい。

経営状況については、2 か年の継続費で実施された旧市民病院施設解体工事に係る工事請負費や固定資産除却費が増加したことにより、経常収支比率は前年度に比べ 11.1 ポイント減の 69.7%となり純損失を計上しているが、工事終了後の令和 3 年度以降については、純損益の改善が見込まれる。また、外来入院患者比率は、前年度に比べ 5.4 ポイント増の 173.4%となっており、新型コロナウイルス感染拡大等による患者数の減少は、外来患者数より入院患者数のほうが影響が大きいことが示されている。様々な視点から経営上の課題を明らかにするため、類似団体との比較を行うなど、経営指標を的確に把握、分析するとともに、経営の改善に向けた方策を講じられたい。

病院事業については、人口減少、少子高齢化が進展する中、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後も厳しい経営環境が続くものと予想される。地域医療の基幹的施設として地域医療の充実を図り、多様化する医療需要に対応した質の高い医療を提供できるよう、新たな改革プランを策定するとともに、経営改善に向けた取組を着実に推進し、病院事業の効率的な運営と健全な経営が図られることを望むものである。

以 上



付表1 入院・外来・救急患者数 診療科別比較表

区 分	入院患者			
	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減数	増減率
内 科	36,603	39,991	△ 3,388	△ 8.5
小 児 科	399	693	△ 294	△ 42.4
外 科	4,670	5,249	△ 579	△ 11.0
整 形 外 科	16,331	20,553	△ 4,222	△ 20.5
脳 神 経 外 科	2,234	2,351	△ 117	△ 5.0
皮 膚 科	23	81	△ 58	△ 71.6
泌 尿 器 科	228	196	32	16.3
産 婦 人 科	1,598	1,896	△ 298	△ 15.7
眼 科	85	190	△ 105	△ 55.3
耳 鼻 い ん こ う 科	119	356	△ 237	△ 66.6
放 射 線 科	-	-	-	-
リハビリテーション科	-	-	-	-
計	62,290	71,556	△ 9,266	△ 12.9

※ 内科には、消化器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科及び麻酔科の患者数を  
含んでいる。

※ 外科には、形成外科の患者数を含んでいる。

※ 救急科の患者数については、該当科の人数に含まれている。

[単位:人・%]

外来患者				救急患者			
令和2年度	令和元年度	前年度比較		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
		増減数	増減率			増減数	増減率
46,299	48,890	△ 2,591	△ 5.3	3,928	4,317	△ 389	△ 9.0
2,126	2,916	△ 790	△ 27.1	174	531	△ 357	△ 67.2
10,409	10,816	△ 407	△ 3.8	427	527	△ 100	△ 19.0
20,533	23,372	△ 2,839	△ 12.1	822	918	△ 96	△ 10.5
1,211	1,513	△ 302	△ 20.0	201	255	△ 54	△ 21.2
6,948	7,668	△ 720	△ 9.4	4	4	0	0.0
4,091	4,633	△ 542	△ 11.7	10	16	△ 6	△ 37.5
4,621	4,936	△ 315	△ 6.4	51	75	△ 24	△ 32.0
5,871	6,208	△ 337	△ 5.4	2	3	△ 1	△ 33.3
2,525	5,378	△ 2,853	△ 53.0	53	88	△ 35	△ 39.8
1,641	1,796	△ 155	△ 8.6	-	-	-	-
1,725	2,093	△ 368	△ 17.6	-	-	-	-
108,000	120,219	△ 12,219	△ 10.2	5,672	6,734	△ 1,062	△ 15.8

付表2 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	令和2年度				令和元年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業収益	55,000,000	55,000,000	13.4	100.0	55,000,000	12.1	100.0
その他医業収益	55,000,000	55,000,000	13.4	100.0	55,000,000	12.1	100.0
医業外収益	373,736,000	356,119,204	86.6	95.3	400,172,483	87.9	97.8
受取利息配当金	1,866,000	1,869,273	0.5	100.2	1,925,251	0.4	166.7
補助金	10,410,000	11,291,000	2.7	108.5	9,569,000	2.1	91.9
負担金交付金	340,557,000	322,557,000	78.5	94.7	367,777,000	80.8	97.6
長期前受金戻入	16,183,000	16,183,479	3.9	100.0	16,183,479	3.6	100.0
その他医業外収益	4,720,000	4,218,452	1.0	89.4	4,717,753	1.0	98.5
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	428,737,000	411,119,204	100.0	95.9	455,172,483	100.0	98.0

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	令和2年度				令和元年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業費用	586,752,000	538,278,707	91.2	91.7	509,276,073	90.4	95.3
給与費	15,529,000	15,092,565	2.6	97.2	14,900,642	2.6	97.1
経費	285,882,000	237,148,933	40.2	83.0	241,322,642	42.8	91.9
減価償却費	180,337,000	180,335,907	30.6	100.0	190,766,337	33.8	100.0
資産減耗費	105,004,000	105,701,302	17.9	100.7	62,286,452	11.1	94.8
医業外費用	51,963,000	51,942,494	8.8	100.0	54,317,231	9.6	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,963,000	51,942,494	8.8	100.0	54,317,231	9.6	100.0
雑支出	0	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	639,016,000	590,221,201	100.0	92.4	563,593,304	100.0	95.7

## 3 資本的收入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	令和2年度				令和元年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
他会計出資金	81,443,000	81,443,000	80.5	100.0	80,223,000	80.3	100.0
他会計出資金	81,443,000	81,443,000	80.5	100.0	80,223,000	80.3	100.0
長期貸付金回収金	19,759,000	19,759,804	19.5	100.0	19,700,621	19.7	100.0
長期貸付金回収金	19,759,000	19,759,804	19.5	100.0	19,700,621	19.7	100.0
合 計	101,202,000	101,202,804	100.0	100.0	99,923,621	100.0	100.0

## 4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	令和2年度				令和元年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債償還金	159,639,000	159,638,746	100.0	100.0	157,264,009	100.0	100.0
企業債償還金	159,639,000	159,638,746	100.0	100.0	157,264,009	100.0	100.0
合 計	159,639,000	159,638,746	100.0	100.0	157,264,009	100.0	100.0

付表3 損益計算書比較表

借 方 ( 費 用 の 部 )						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業費用	517,757,098	87.7	489,058,131	86.6	28,698,967	5.9
給与費	15,064,197	2.6	14,874,902	2.6	189,295	1.3
経費	216,655,692	36.7	221,130,440	39.2	△ 4,474,748	△ 2.0
減価償却費	180,335,907	30.5	190,766,337	33.8	△ 10,430,430	△ 5.5
資産減耗費	105,701,302	17.9	62,286,452	11.0	43,414,850	69.7
医業外費用	72,946,058	12.3	75,403,267	13.4	△ 2,457,209	△ 3.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,942,494	8.8	54,317,231	9.6	△ 2,374,737	△ 4.4
雑支出	21,003,564	3.6	21,086,036	3.7	△ 82,472	△ 0.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	590,703,156	100.0	564,461,398	100.0	26,241,758	4.6
当年度純利益(△損失)	△ 179,101,997	-	△ 108,420,821	-	△ 70,681,176	△ 65.2
合 計	411,601,159	-	456,040,577	-	△ 44,439,418	△ 9.7



[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益	55,000,000	13.4	55,000,000	12.1	0	0.0
その他医業収益	55,000,000	13.4	55,000,000	12.1	0	0.0
医業外収益	356,601,159	86.6	401,040,577	87.9	△ 44,439,418	△ 11.1
受取利息配当金	1,869,273	0.5	1,925,251	0.4	△ 55,978	△ 2.9
補助金	11,291,000	2.7	9,569,000	2.1	1,722,000	18.0
負担金交付金	322,557,000	78.4	367,777,000	80.6	△ 45,220,000	△ 12.3
長期前受金戻入	16,183,479	3.9	16,183,479	3.5	0	0.0
その他医業外収益	4,700,407	1.1	5,585,847	1.2	△ 885,440	△ 15.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	411,601,159	100.0	456,040,577	100.0	△ 44,439,418	△ 9.7

付表4 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	4,892,618,711	77.7	5,198,475,085	78.4	△ 305,856,374	△ 5.9
(1)有形固定資産	4,691,122,702	74.5	4,977,159,911	75.1	△ 286,037,209	△ 5.7
土地	1,089,758,000	17.3	1,089,758,000	16.4	0	0.0
建物	3,496,825,591	55.5	3,738,456,549	56.4	△ 241,630,958	△ 6.5
構築物	67,246,857	1.1	104,989,358	1.6	△ 37,742,501	△ 35.9
器械備品	37,292,254	0.6	43,956,004	0.7	△ 6,663,750	△ 15.2
(2)投資その他の資産	201,496,009	3.2	221,315,174	3.3	△ 19,819,165	△ 9.0
長期貸付金	201,496,009	3.2	221,315,174	3.3	△ 19,819,165	△ 9.0
2流動資産	1,403,183,897	22.3	1,429,201,358	21.6	△ 26,017,461	△ 1.8
(1)現金預金	1,381,926,561	21.9	1,407,956,896	21.2	△ 26,030,335	△ 1.8
(2)未収金	1,369,000	0.0	1,369,000	0.0	0	0.0
医業外未収金	1,369,000	0.0	1,369,000	0.0	0	0.0
(3)短期貸付金	19,819,165	0.3	19,759,804	0.3	59,361	0.3
(4)その他流動資産	69,171	0.0	115,658	0.0	△ 46,487	△ 40.2
立替金	69,171	0.0	115,658	0.0	△ 46,487	△ 40.2
資産合計	6,295,802,608	100.0	6,627,676,443	100.0	△ 331,873,835	△ 5.0

[単位:円(税抜き)・%]

負債・資本の部						
区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	3,213,617,303	51.0	3,375,667,250	50.9	△ 162,049,947	△ 4.8
(1)企業債	3,213,617,303	51.0	3,375,667,250	50.9	△ 162,049,947	△ 4.8
4流動負債	174,851,810	2.8	230,833,222	3.5	△ 55,981,412	△ 24.3
(1)企業債	162,049,947	2.6	159,638,746	2.4	2,411,201	1.5
(2)未払金	11,411,863	0.2	69,806,476	1.1	△ 58,394,613	△ 83.7
医業未払金	11,411,863	0.2	69,806,476	1.1	△ 58,394,613	△ 83.7
(3)引当金	1,390,000	0.0	1,388,000	0.0	2,000	0.1
賞与等引当金	1,390,000	0.0	1,388,000	0.0	2,000	0.1
5繰延収益	523,847,142	8.3	540,030,621	8.1	△ 16,183,479	△ 3.0
(1)長期前受金	523,847,142	8.3	540,030,621	8.1	△ 16,183,479	△ 3.0
県補助金	498,502,830	7.9	512,854,413	7.7	△ 14,351,583	△ 2.8
他会計負担金	25,344,312	0.4	27,176,208	0.4	△ 1,831,896	△ 6.7
(負債合計)	3,912,316,255	62.1	4,146,531,093	62.6	△ 234,214,838	△ 5.6
6資本金	3,234,520,653	51.4	3,357,863,156	50.7	△ 123,342,503	△ 3.7
(1)資本金	3,234,520,653	51.4	3,357,863,156	50.7	△ 123,342,503	△ 3.7
固有資本金	1,190,432,653	18.9	1,395,218,156	21.1	△ 204,785,503	△ 14.7
繰入資本金	2,044,088,000	32.5	1,962,645,000	29.6	81,443,000	4.1
7剰余金	△ 851,034,300	△ 13.5	△ 876,717,806	△ 13.2	25,683,506	2.9
(1)資本剰余金	260,560,000	4.1	260,560,000	3.9	0	0.0
受贈財産評価額	260,560,000	4.1	260,560,000	3.9	0	0.0
(2)欠損金	1,111,594,300	△ 17.7	1,137,277,806	△ 17.2	△ 25,683,506	△ 2.3
当年度未処理欠損金	1,111,594,300	△ 17.7	1,137,277,806	△ 17.2	△ 25,683,506	△ 2.3
(資本合計)	2,383,486,353	37.9	2,481,145,350	37.4	△ 97,658,997	△ 3.9
負債・資本合計	6,295,802,608	100.0	6,627,676,443	100.0	△ 331,873,835	△ 5.0

付表5 経営分析表

項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率	%	85.7	83.4	80.7	78.4	77.7
	固定負債構成比率	%	55.8	54.0	52.1	50.9	51.0
	自己資本構成比率	%	41.7	43.5	45.2	45.6	46.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	87.9	85.5	82.9	81.3	79.9
	固定比率	%	205.7	191.7	178.5	172.1	168.3
	流動比率	%	573.0	675.7	726.8	619.1	802.5
	当座比率	%	561.6	664.0	715.9	610.5	791.1
	現金預金比率	%	561.2	663.7	659.7	609.9	790.3
収益率	総収支比率	%	85.5	101.7	107.9	80.8	69.7
	経常収支比率	%	85.5	101.7	107.9	80.8	69.7
	医業収支比率	%	15.0	17.8	16.8	11.2	10.6
その他	病床利用率	%	81.7	82.8	78.6	78.2	68.3
	外来入院患者比率	%	177.0	164.9	166.9	168.0	173.4
	1日平均患者数	人	204.3	207.0	196.6	195.5	170.7
	(入院)		543.2	510.6	490.6	496.8	444.4
	(外来)						

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産総額に占める固定資産の割合で、高ければ資本の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものであり、経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$	
$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$	
年延べ入院患者数／入院診療日数 年延べ外来患者数／外来診療日数	



---

# 下水道事業会計

---





## 伊東市下水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 下水道の普及及び水洗化の状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
行政区域内人口	67,396	68,150	△ 754	△ 1.1
処理区域内人口	25,804	26,233	△ 429	△ 1.6
処理区域内 水洗化人口	21,854	22,068	△ 214	△ 1.0
普 及 率	38.3	38.5	△ 0.2	
水洗化率(人口)	84.7	84.1	0.6	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

令和2年度末における伊東市下水道事業の下水道普及率は38.3%で、前年度に比べ0.2ポイント減少し、水洗化率は84.7%で、前年度に比べ0.6ポイント増加した。

#### (2) 年間総処理水量の状況

##### ア 湯川終末処理場（公共）

区 分	単 位	実 績 数 値	
		令和2年度	
総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	10,358,990	
内 訳	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,518,223
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,840,767
有 収 率	%	43.6	
晴天時最大処理水量	m <sup>3</sup> /日	32,070	
雨天時最大処理水量	m <sup>3</sup> /日	36,290	
晴天時平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	23,222	

※ 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$

イ かわせみ浄化センター（特環）

区 分		単 位	実 績 数 値 令和2年度
総 処 理 水 量		m <sup>3</sup>	288,260
内 訳	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	288,260
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	0
有 収 率		%	100.0
晴天時最大処理水量		m <sup>3</sup> /日	832
雨天時最大処理水量		m <sup>3</sup> /日	1,573
晴天時平均処理水量		m <sup>3</sup> /日	789

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

(ア) 年間の総処理水量は 10,647,250 m<sup>3</sup>で、有収水量（収入の対象となる処理水量）は 4,806,483 m<sup>3</sup>である。

(イ) 有収率（汚水処理水量に占める有収水量の割合）は、45.1%である。

(3) 建設改良の状況

建設事業においては、公衆衛生の向上を図るため、田代・逆川処理分区 2-62 下水道工事等の管路延伸工事等 8 件を実施した。

改良事業においては、施設の適切な維持管理に努めるため、湯川終末処理場最初沈殿池 1～3 号池建築耐震補強工事及び伊東処理区マンホール蓋改築（ストックマネジメント）工事等老朽化対策の推進を図るとともに、広域避難場所における既設トイレの使用制限対策としてマンホールトイレ設置工事を行うなど、改良工事 19 件を実施した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
事業収益	1,627,659,000	1,631,336,052	3,677,052	100.2
営業収益	726,426,000	719,151,784	△ 7,274,216	99.0
営業外収益	896,753,000	907,705,208	10,952,208	101.2
特別利益	4,480,000	4,479,060	△ 940	100.0

予算額 1,627,659,000 円に対し決算額 1,631,336,052 円で、執行率は 100.2%である。

#### イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
事業費用	1,605,278,000	1,597,666,533	7,611,467	99.5
営業費用	1,403,879,000	1,396,826,024	7,052,976	99.5
営業外費用	192,441,000	192,383,509	57,491	100.0
特別損失	8,458,000	8,457,000	1,000	100.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

予算額 1,605,278,000 円に対し決算額 1,597,666,533 円で、執行率は 99.5%、不用額 7,611,467 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
資本的収入	862,138,000	697,693,818	△ 164,444,182	80.9
企業債	495,000,000	414,900,000	△ 80,100,000	83.8
他会計出資金	98,154,000	98,154,000	0	100.0
他会計補助金	62,000,000	60,065,538	△ 1,934,462	96.9
補助金	203,650,000	121,212,500	△ 82,437,500	59.5
負担金	3,046,000	3,073,780	27,780	100.9
長期貸付金償還金	288,000	288,000	0	100.0

予算額 862,138,000 円に対し決算額 697,693,818 円で、執行率は 80.9%である。

企業債 414,900,000 円については、令和 2 年度建設改良及び準建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構資金 178,400,000 円及びあいら伊豆農業協同組合 236,500,000 円である。

他会計出資金 98,154,000 円については、下水道事業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

他会計補助金 60,065,538 円については、一般会計から受け入れた下水道事業安定のための補助金 57,656,538 円及び地震対策事業費の補助金 2,409,000 円である。

補助金 121,212,500 円については、国土交通省から社会資本整備総合交付金として受け入れた管きょ及びポンプ場建設事業費補助金 32,062,500 円、管きょ及びポンプ場改良事業費補助金 63,052,500 円及び処理場改良事業費補助金 26,097,500 円である。

負担金 3,073,780 円については、受益者負担金である。

長期貸付金償還金 288,000 円については、水洗便所改造等資金貸付金償還金の元金収入である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,368,924,000	1,191,616,943	133,875,000	43,432,057	87.0
建設改良費	538,673,000	362,868,818	133,875,000	41,929,182	67.4
固定資産 購入費	2,580,000	2,580,000	0	0	100.0
企業債 償還金	826,171,000	826,168,125	0	2,875	100.0
長期貸付金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

予算額 1,368,924,000 円に対し決算額 1,191,616,943 円で、執行率は 87.0%、翌年度繰越額 133,875,000 円を除いた不用額 43,432,057 円を生じている。

翌年度繰越額に係る事業の内訳は、次のとおりである。

川奈処理分区マンホールポンプ場設置及び汚水 6-2 号幹線軌道横断工事	50,875,000 円
伊東処理区耐震継手設置工事	30,000,000 円
伊東処理区マンホール蓋改築（ストックマネジメント）工事	6,000,000 円
汚水 1 号幹線圧送管空気抜き弁改築（ストックマネジメント）工事	20,000,000 円
伊東処理区管路調査（ストックマネジメント）業務委託（その 2）	5,000,000 円
玖須美中継ポンプ場耐震補強実施設計業務委託	22,000,000 円

建設改良費については、決算額 362,868,818 円、執行率 67.4%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分	金額	内 容
建設費 荻・十足処理区2-1下水道 工事ほか7件	87,124,400	圧送管布設 L=515.0m 下水道管布設 L=277.3m等
改良費 湯川終末処理場最初沈殿 池1~3号池建築耐震補強 工事ほか18件	177,356,300	下水道管布設改良 L=215.5m 耐震改修工事1式、マンホール蓋改築 工71か所等

固定資産購入費 2,580,000 円については、施設用地の取得に要した費用である。

企業債償還金については、決算額 826,168,125 円である。

ウ 令和2年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
令和2	414,900,000	826,168,125	192,332,872	11,959,262,436

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 493,923,125 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,031,382 円並びに当年度分損益勘定留保資金 478,891,743 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第5条では、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について定めている。債務負担行為に係る事項等は、次のとおりである。

[単位:円]

事 項	契約額	限度額	令和2年度 支出済額	令和3年度以降の 支出予定額
料金徴収等業務委託料	46,528,350	46,535,000	0	46,528,350

イ 予算第6条に定めた企業債の限度額 495,000,000 円に対し、借入額は 414,900,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

ウ 予算第7条に定めた一時借入金の限度額 400,000,000 円に対し、借入額は 150,000,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

エ 予算第8条に定めた予定支出の各項の経費については、流用はなかった。

オ 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

カ 予算第10条に定めた他会計からの補助金については、下水道事業安定のための補助の予算額 471,979,000 円に対し 481,310,000 円で、地震対策事業費の予算額 2,409,000 円に対し同額をいずれも一般会計から受け入れている。

### 3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

令和2年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値(損

益計算書) で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,593,693,271 円
総 費 用	1,575,055,134 円
当年度純利益	18,638,137 円

[単位:円(税抜き)]

区 分		令和2年度	
経常収支	経常収益	営業収益	685,128,669
		営業外収益	904,085,542
		計	1,589,214,211
	経常費用	営業費用	1,349,250,935
		営業外費用	217,347,199
		計	1,566,598,134
経常利益		22,616,077	
特別収支	特別利益	4,479,060	
	特別損失	8,457,000	
当年度純利益(△損失)		18,638,137	
前年度繰越利益剰余金		0	
当年度未処分利益剰余金		18,638,137	

営業収益は 685,128,669 円で、主に、下水道使用料 340,328,039 円及び他会計負担金 344,610,000 円である。

営業外収益は 904,085,542 円で、主に、他会計負担金 131,517,000 円、他会計補助金 423,653,462 円及び長期前受金戻入 347,801,301 円である。

営業費用は 1,349,250,935 円で、主に、管きよ及びポンプ場費(公共) 116,331,079 円、処理場費(公共) 310,713,583 円並びに減価償却費 830,582,965 円である。

営業外費用は 217,347,199 円で、主に、支払利息及び企業債取扱諸費 192,332,991 円である。

以上の結果、経常利益は 22,616,077 円となり、特別利益(その他特別利益)4,479,060 円と特別損失(その他特別損失) 8,457,000 円を加減した 18,638,137 円が当年度純利

益である。

(2) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

〔単位:円(税抜き)〕

区 分	令和2年度
	金額
使用料単価	70.81
汚水処理原価	136.70
処 理 損 益	△ 65.89

※ 使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

使用料単価は 70 円 81 銭で、汚水処理原価は 136 円 70 銭となった。この結果、処理損益は 65 円 89 銭の損失となっている。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

令和 2 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

〔単位:円(税抜き)〕

区 分	令和2年度
資産合計	21,663,420,526
固定資産	21,404,943,793
流動資産	258,476,733
負債・資本合計	21,663,420,526
負債合計	20,317,262,062
固定負債	11,159,967,059
流動負債	996,218,944
繰延収益	8,161,076,059
資本合計	1,346,158,464
資本金	1,081,240,771
剰余金	264,917,693



(1) 資産

資産合計は 21,663,420,526 円である。

ア 資産の 98.8%を占める固定資産は 21,404,943,793 円で、主に土地 1,874,180,696 円、建物 1,585,550,501 円、構築物 15,283,140,620 円並びに機械及び装置 2,572,795,259 円である。

イ 流動資産は 258,476,733 円で、主に現金預金 183,125,145 円及び営業未収金 72,875,100 円である。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

〔単位:円(税込み)・件〕

区 分		令和2年度
下水道使用料	金額	344,390
	件数	151

(2) 負債

負債合計は 20,317,262,062 円である。

ア 固定負債は 11,159,967,059 円である。

イ 流動負債は 996,218,944 円で、主に企業債 799,295,377 円及び未払金 188,887,617 円である。

なお、未払金 188,887,617 円は、令和 3 年 4 月 30 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 8,161,076,059 円である。

(3) 資本

資本合計は 1,346,158,464 円である。

ア 資本金は 1,081,240,771 円で、主に固有資本金 983,086,771 円である。

イ 剰余金は 264,917,693 円で、主に国庫補助金 224,180,100 円である。

5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	18,638,137
減価償却費	830,582,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,195,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,944,000
長期前受金戻入額	△ 347,801,301
受取利息及び配当金	0
支払利息	192,332,991
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,922,274
未払金の増減額(△は減少)	52,952,098
預り金の増減額(△は減少)	91,950
小計	735,014,176
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 192,332,991
業務活動によるキャッシュ・フロー	542,681,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 336,721,435
国庫補助金による収入	110,193,182
他会計補助金による収入	57,668,290
受益者負担金による収入	2,794,345
未収金等の債権の増加	△ 24,000
未払金等の債務の増減(△は減少)	75,950,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,139,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	414,900,000
企業債の償還による支出	△ 826,168,125
長期貸付金返還による収入	288,000
長期貸付金による支出	0
他会計からの出資金による収入	98,154,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,826,125
資金増加(減少)額	139,715,952
資金期首残高	43,409,193
資金期末残高	183,125,145

業務活動によるキャッシュ・フローは542,681,185円、投資活動によるキャッシュ・フローは△90,139,108円、財務活動によるキャッシュ・フローは△312,826,125円である。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 139,715,952 円の増額となり、資金期末残高は 183,125,145 円となっている。

## 6 むすび

下水道事業については、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の一部（財務規程等）を適用し、公営企業会計へ移行して初めての決算となった。その結果、財務諸表等が作成され、経営成績や財政状態が可視化され、より効率的で効果的な経営が可能となった。

令和 2 年度下水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は、1,593,693,271 円となっている。これに対し、事業費用は、1,575,055,134 円となっており、この結果、収益が費用を上回り、当年度純利益は 18,638,137 円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 139,715,952 円増加し、資金期末残高は 183,125,145 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,631,336,052 円で、このうち下水道使用料は 374,351,154 円、構成比率 22.9%である。

収益的支出の決算額は 1,597,666,533 円で、主な内訳は、減価償却費 830,582,965 円、構成比率 52.0%、支払利息及び企業債取扱諸費 192,332,991 円、構成比率 12.0%であり、固定的経費の占める割合が高くなっている。

資本的収入の決算額は 697,693,818 円で、資本的支出の決算額は 1,191,616,943 円であり、収支不足額 493,923,125 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,031,382 円並びに当年度分損益勘定留保資金 478,891,743 円で補填されている。

企業債償還金は 826,168,125 円（財政融資資金 358,206,240 円、地方公共団体金融機構 219,414,881 円、市内金融機関 248,547,004 円）であり、当年度末における未償還残高は 11,959,262,436 円（財政融資資金 3,487,904,712 円、地方公共団体金融機構 4,267,152,854 円、市内金融機関 4,204,204,870 円）となっている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、処理区域内人口は 25,804 人で、前年度に比べ 429 人（1.6%）減少し、処理区域内水洗化人口は 21,854 人で、前年度に比べ 214 人（1.0%）減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は 38.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は 84.7%で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加し

ている。

総処理水量は 10,647,250 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 248,747 m<sup>3</sup> (2.3%) 減少し、うち有収水量は 4,806,483 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 451,741 m<sup>3</sup> (8.6%) 減少している。

下水道使用料の収納状況については、現年度分の未収金が 11,310 件、60,837,002 円、過年度分の未収金が 980 件、12,038,098 円である。収納率は 83.04%で、現年・過年を区分すると、現年度分は 83.75%、過年度分は 78.20%となっている。なお、徴収事務を水道事業に委託し上下水道料金の徴収の一元化を図っているため、水道事業者からの下水道使用料の払込が翌月となり、3 月の徴収分は未収金に含まれていることから、実質的な収納率は前年度に比べ 0.91 ポイント減の 95.01%となっている。また、不納欠損処分については、151 件、344,390 円であり、主な欠損事由は、所在不明、死亡（代理納付者不在）等である。

収納率の向上は、負担の公平性及び健全な経営基盤の確保を図るために極めて重要であり、引き続き水道事業との連携を図り、新たな未収金の発生防止と早期徴収に向けた実効性のある対策を行うなど、未収金の削減に努められたい。

経営状況については、経常収支比率は単年度の収支が黒字であることを示す 101.4%となっているが、経費回収率は 51.8%であり、財源の不足分については、一般会計からの基準外繰入金により賄われている。流動比率は 25.9%であり、手持ちの現金化できる流動資産が少ない状態となっており、また、自己資本構成比率や現金預金比率等にも影響し、経営の健全性が懸念されることから、類似団体との比較を含め、経営指標を的確に把握、分析して経営上の課題を明らかにするとともに、下水道への接続促進や使用料の適正化を図るなど、収益の確保に向けた方策を講じられたい。

下水道事業は、人口減少及び節水機器の普及に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による使用料収入の減少や、下水道施設の老朽化や耐震化に係る更新費用の増加が見込まれており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想される。このため、公営企業会計への移行を契機として経営状況、資産等の正確な把握による経営管理及び財政マネジメントの向上に取り組むとともに、伊東市公共下水道事業経営戦略に基づく経営改善に向けた取組を着実に推進し、財政基盤の強化を図り、持続的に安定した下水道サービスが提供されるよう望むものである。

以 上



付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和2年度			
	予算額	決算額	構成比率	執行率
営業収益	726,426,000	719,151,784	44.1	99.0
下水道使用料	372,703,000	374,351,154	22.9	100.4
他会計負担金	353,551,000	344,610,000	21.1	97.5
その他営業収益	172,000	190,630	0.0	110.8
営業外収益	896,753,000	907,705,208	55.6	101.2
受取利息及び配当金	1,000	0	0.0	0.0
他会計負担金	131,907,000	131,517,000	8.1	99.7
他会計補助金	412,388,000	423,653,462	26.0	102.7
長期前受金戻入	349,558,000	347,801,301	21.3	99.5
消費税及び 地方消費税還付金	2,000,000	3,645,121	0.2	182.3
雑収益	899,000	1,088,324	0.1	121.1
特別利益	4,480,000	4,479,060	0.3	100.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0
その他特別利益	4,479,000	4,479,060	0.3	100.0
合計	1,627,659,000	1,631,336,052	100.0	100.2

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和2年度			
	予算額	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,403,879,000	1,396,826,024	87.4	99.5
管きよ及びポンプ場 費(公共)	128,312,000	127,111,719	8.0	99.1
管きよ及びポンプ場 費(特環)	6,479,000	6,242,180	0.4	96.3
処理場費(公共)	341,246,000	341,064,023	21.3	99.9
処理場費(特環)	30,096,000	30,037,403	1.9	99.8
業務費	23,936,000	23,082,310	1.4	96.4
総係費	39,434,000	38,705,424	2.4	98.2
減価償却費	834,376,000	830,582,965	52.0	99.5
営業外費用	192,441,000	192,383,509	12.0	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	192,340,000	192,332,991	12.0	100.0
消費税及び 地方消費税	1,000	0	0.0	0.0
雑支出	100,000	50,518	0.0	50.5
特別損失	8,458,000	8,457,000	0.5	100.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0
その他特別損失	8,457,000	8,457,000	0.5	100.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0
合計	1,605,278,000	1,597,666,533	100.0	99.5

## 3 資本的收入

〔単位：円(税込み)・%〕

科 目	令和2年度			
	予算額	決算額	構成比率	執行率
企業債	495,000,000	414,900,000	59.5	83.8
企業債	495,000,000	414,900,000	59.5	83.8
他会計出資金	98,154,000	98,154,000	14.1	100.0
他会計出資金	98,154,000	98,154,000	14.1	100.0
他会計補助金	62,000,000	60,065,538	8.6	96.9
他会計補助金	62,000,000	60,065,538	8.6	96.9
補助金	203,650,000	121,212,500	17.4	59.5
国庫補助金	203,650,000	121,212,500	17.4	59.5
負担金	3,046,000	3,073,780	0.4	100.9
受益者負担金	3,046,000	3,073,780	0.4	100.9
長期貸付金償還金	288,000	288,000	0.0	100.0
貸付金元金収入	288,000	288,000	0.0	100.0
合 計	862,138,000	697,693,818	100.0	80.9

## 4 資本的支出

〔単位：円(税込み)・%〕

科 目	令和2年度			
	予算額	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	538,673,000	362,868,818	30.5	67.4
事務費	86,724,000	79,413,118	6.7	91.6
管きよ及びポンプ場建設費(公共)	183,800,000	95,150,000	8.0	51.8
管きよ及びポンプ場建設費(特環)	7,210,000	7,209,400	0.6	100.0
管きよ及びポンプ場改良費	225,849,000	146,006,300	12.3	64.6
処理場改良費	35,090,000	35,090,000	2.9	100.0
固定資産購入費	2,580,000	2,580,000	0.2	100.0
有形固定資産購入費	2,580,000	2,580,000	0.2	100.0
企業債償還金	826,171,000	826,168,125	69.3	100.0
企業債償還金	826,171,000	826,168,125	69.3	100.0
長期貸付金	1,000,000	0	0.0	0.0
長期貸付金	1,000,000	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0
合 計	1,368,924,000	1,191,616,943	100.0	87.0

付表2 損益計算書比較表

借 方 ( 費 用 の 部 )		
科 目	令和2年度	
	金 額	構成比率
営業費用	1,349,250,935	85.7
管きよ及びポンプ場 費(公共)	116,331,079	7.4
管きよ及びポンプ場 費(特環)	5,675,380	0.4
処理場費(公共)	310,713,583	19.7
処理場費(特環)	27,308,603	1.7
業務費	22,274,480	1.4
総係費	36,364,845	2.3
減価償却費	830,582,965	52.7
営業外費用	217,347,199	13.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	192,332,991	12.2
雑支出	25,014,208	1.6
特別損失	8,457,000	0.5
過年度損益修正損	0	0.0
その他特別損失	8,457,000	0.5
小 計	1,575,055,134	100.0
当年度純利益(△損失)	18,638,137	-
合 計	1,593,693,271	-



[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )		
科 目	令和2年度	
	金 額	構成比率
営業収益	685,128,669	43.0
下水道使用料	340,328,039	21.4
他会計負担金	344,610,000	21.6
その他営業収益	190,630	0.0
営業外収益	904,085,542	56.7
受取利息及び配当金	0	0.0
他会計負担金	131,517,000	8.3
他会計補助金	423,653,462	26.6
長期前受金戻入	347,801,301	21.8
雑収益	1,113,779	0.1
特別利益	4,479,060	0.3
過年度損益修正益	0	0.0
その他特別利益	4,479,060	0.3
合 計	1,593,693,271	100.0

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部		
区 分	令和2年度	
	金 額	構成比率
1固定資産	21,404,943,793	98.8
(1)有形固定資産	21,404,383,793	98.8
土地	1,874,180,696	8.7
立木	20,448,401	0.1
建物	1,585,550,501	7.3
構築物	15,283,140,620	70.5
機械及び装置	2,572,795,259	11.9
工具器具及び備品	157,316	0.0
建設仮勘定	68,111,000	0.3
(2)投資	560,000	0.0
長期貸付金	560,000	0.0
2流動資産	258,476,733	1.2
(1)現金預金	183,125,145	0.8
(2)未収金	75,351,588	0.3
営業未収金	72,875,100	0.3
営業外未収金	3,648,098	0.0
その他未収金	24,000	0.0
貸倒引当金	△ 1,195,610	△0.0
資産合計	21,663,420,526	100.0

[単位:円(税抜き)・%]

負債・資本の部		
区 分	令和2年度	
	金 額	構成比率
3固定負債	11,159,967,059	51.5
(1)企業債	11,159,967,059	51.5
4流動負債	996,218,944	4.6
(1)企業債	799,295,377	3.7
(2)未払金	188,887,617	0.9
営業未払金	52,952,098	0.2
その他未払金	135,935,519	0.6
(3)引当金	7,944,000	0.0
賞与等引当金	7,944,000	0.0
(4)その他流動負債	91,950	0.0
預り諸税	91,950	0.0
5繰延収益	8,161,076,059	37.7
(1)長期前受金	8,161,076,059	37.7
受贈財産評価額	177,764,052	0.8
受益者負担金	318,158,027	1.5
国庫補助金	7,607,485,690	35.1
他会計補助金	57,668,290	0.3
(負債合計)	20,317,262,062	93.8
6資本金	1,081,240,771	5.0
(1)資本金	1,081,240,771	5.0
固有資本金	983,086,771	4.5
出資金	98,154,000	0.5
7剰余金	264,917,693	1.2
(1)資本剰余金	246,279,556	1.1
受益者負担金	253,229	0.0
国庫補助金	224,180,100	1.0
他会計補助金	21,846,227	0.1
(2)利益剰余金	18,638,137	0.1
当年度未処分利益剰余金	18,638,137	0.1
(資本合計)	1,346,158,464	6.2
負債・資本合計	21,663,420,526	100.0

付表4 経営分析表

項 目		単位	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率	%	98.8
	固定負債構成比率	%	51.5
	自己資本構成比率	%	43.9
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	103.6
	固定比率	%	225.1
	流動比率	%	25.9
	当座比率	%	25.9
	現金預金比率	%	18.4
収益率	経常収支比率	%	101.4
その他	累積欠損金比率	%	0.0
	企業債残高対事業規模比率	%	3,509.6
	経費回収率	%	51.8
	有形固定資産減価償却率	%	4.1

算式	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいかほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

付表4 経営分析表

項 目		単位	令和2年度
業 務 実 績	汚水処理原価	円	136.70
	施設利用率	%	52.4
	水洗化率	%	84.7
	管きよ改善率	%	0.13

算 式	備 考
$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理費を示す。
$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設がどの程度利用されているかを示す。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。(接続率)
$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道布設延長に対して当該年度に更新した管きょ延長が占める割合を表す。比率が大きいほど管きょの更新ペースが速いことを表す。





---

# 水道事業会計

---



## 伊東市水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 水道の普及状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
行政区域内人口	67,396	68,150	△ 754	△ 1.1
給 水 人 口	57,727	58,637	△ 910	△ 1.6
普 及 率	85.7	86.0	△ 0.3	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

令和2年度末における伊東市水道事業の水道普及率は85.7%で、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

#### (2) 給水及び配水の状況

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)	
		令和2年度	令和元年度			
給 水 栓 数	栓	33,095	33,245	△ 150	△ 0.5	
配 水 量	m <sup>3</sup>	11,615,689	11,807,813	△ 192,124	△ 1.6	
有 効 水 量	有 収 水 量 ( 給 水 量 )	m <sup>3</sup>	8,251,726	8,658,324	△ 406,598	△ 4.7
	無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,743,765	1,929,666	△ 185,901	△ 9.6
	計	m <sup>3</sup>	9,995,491	10,587,990	△ 592,499	△ 5.6
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	1,620,198	1,219,823	400,375	32.8	
有 収 率	%	71.04	73.33	△ 2.29		
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	38,199	40,308	△ 2,109	△ 5.2	
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	31,824	32,262	△ 438	△ 1.4	

※ 給水栓数は、各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

ア 給水栓数は33,095栓で、前年度に比べ150栓(0.5%)減少した。

イ 年間の配水量は11,615,689m<sup>3</sup>で、前年度に比べ192,124m<sup>3</sup>(1.6%)減少し、有収水量(給水量、料金収入となる水量)は8,251,726m<sup>3</sup>で、前年度に比べ406,598m<sup>3</sup>(4.7%)減少した。

ウ 無効水量は1,620,198m<sup>3</sup>で、前年度に比べ400,375m<sup>3</sup>(32.8%)増加した。

エ 有収率（配水量に対する有収水量の割合）は 71.04%で、前年度に比べ 2.29 ポイント減少した。

(3) 建設改良の状況

改良事業においては、重要給水施設である南中学校の管路耐震化工事等の幹線管路耐震化及び老朽管対策の推進を図り、導送配水管布設改良工事 20 件、延長 2,866.7m を実施した。また、水道施設の整備として、耐塩素性病原生物対策による荻城ノ平水源紫外線処理施設建設工事を施工するとともに、老朽化施設の更新として、吉田保代水源二号井取水ポンプ更新工事など諸施設改良工事 6 件を実施し、水道水の安定供給の確保を図った。

固定資産購入については、施設用地 137.31 m<sup>2</sup>、メーター6,918 個を購入している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,627,328,000	1,628,517,257	1,189,257	100.1	△ 66,108,600	△ 3.9
営業収益	1,438,316,000	1,428,740,833	△ 9,575,167	99.3	△ 68,086,402	△ 4.5
営業外収益	189,011,000	199,776,424	10,765,424	105.7	1,977,802	1.0
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 1,627,328,000 円に対し決算額 1,628,517,257 円で、執行率は 100.1%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,504,498,000	1,480,572,228	23,925,772	98.4	△ 103,542,565	△ 6.5
営業費用	1,393,357,000	1,383,756,169	9,600,831	99.3	△ 78,786,518	△ 5.4
営業外費用	101,139,000	96,816,059	4,322,941	95.7	△ 10,174,082	△ 9.5
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	△ 14,581,965	皆減
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	-

※ 営業費用は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項ただし書適用に基づく有形固定資産減価償却費4,149,599円及び固定資産除却費7,164,052円の予算の超過支出分を含む。

予算額 1,504,498,000 円に対し決算額 1,480,572,228 円で、執行率は 98.4%、不用額 23,925,772 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	273,811,000	268,688,695	△ 5,122,305	98.1	3,586,275	1.4
企業債	250,000,000	250,000,000	0	100.0	0	0.0
補助金	2,053,000	2,054,000	1,000	100.0	△ 421,000	△ 17.0
負担金	21,757,000	16,634,695	△ 5,122,305	76.5	4,007,275	31.7
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 273,811,000 円に対し決算額 268,688,695 円で、執行率は 98.1%である。

企業債 250,000,000 円については、令和 2 年度建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構資金である。

補助金 2,054,000 円については、一般会計から受け入れた地震対策事業費の補助金である。

負担金 16,634,695 円については、伊東市水道事業の民営水道統合に関する要綱に基づく施設整備に係る工事負担金 7,370,095 円、一定規模以上の宅地造成、店舗・共同住宅等の建築に係る開発負担金 5,264,600 円及び消火栓設置工事に伴う他会計負担金 4,000,000 円である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	1,186,071,000	1,058,965,886	127,105,114	89.3	146,565,101	16.1
建設改良費	911,846,000	784,742,239	127,103,761	86.1	139,576,252	21.6
企業債償還金	274,224,000	274,223,647	353	100.0	7,164,368	2.7
負担金等返還金	1,000	0	1,000	0.0	△ 175,519	皆減

予算額 1,186,071,000 円に対し決算額 1,058,965,886 円で、執行率は 89.3%、不用額 127,105,114 円を生じている。

建設改良費については、決算額 784,742,239 円で、執行率は 86.1%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分		金額	内 容
改 良 費	名鉄地内送水管更新工事 ほか19件	430,744,500	導送配水管布設改良 L=2,866.7m 消火栓設置9基等
	荻城ノ平水源紫外線処理 施設建設工事ほか5件	268,135,600	紫外線処理棟建設、耐震補強補修工、 多段渦巻ポンプ改修等
	計	698,880,100	

企業債償還金については、決算額 274,223,647 円である。

ウ 最近 5 年間の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
令和2	250,000,000	274,223,647	81,817,522	5,259,487,060
令和元	250,000,000	267,059,279	88,293,759	5,283,710,707
平成30	250,000,000	280,132,961	95,444,697	5,300,769,986
平成29	300,000,000	290,892,254	102,955,086	5,330,902,947
平成28	300,000,000	315,614,294	111,953,808	5,321,795,201

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 790,277,191 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,589,281 円、過年度分損益勘定留保資金 34,963,000 円、当年度分損益勘定留保資金 590,155,598 円並びに減債積立金 98,569,312 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第5条では、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について定めている。債務負担行為に係る事項等は、次のとおりである。

[単位:円]

事 項	契約額	限度額	令和2年度 支出済額	令和3年度以降の 支出予定額
水道施設維持管理業務 委託料	889,680,000	1,038,180,000	0	889,680,000
料金徴収等業務委託料	475,267,650	489,440,000	0	475,267,650

イ 予算第6条に定めた企業債の限度額250,000,000円に対し、借入額は250,000,000円で、予算の範囲内で執行していた。

ウ 予算第7条に定めた一時借入金の限度額は250,000,000円であったが、借入れはなかった。

エ 予算第8条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、営業費用と営業外費用10,000,000円に対し、営業費用△8,645,000円、営業外費用8,645,000円で予算の範囲内で執行していた。

オ 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費及び交際費）については、流用はなかった。

カ 予算第10条に定めた他会計からの補助金の予算額は2,227,000円で、一般会計からの地震対策事業費2,206,000円を受け入れている。

キ 予算第11条で定めたたな卸資産の購入限度額24,238,000円に対し、購入額は20,984,216円で、予算の範囲内で執行していた。

3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

令和2年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,498,758,911 円
総 費 用	1,419,305,424 円
当年度純利益	79,453,487 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	営業収益	1,299,101,787	1,377,799,294	△ 78,697,507	△ 5.7
		営業外収益	199,657,124	197,778,952	1,878,172	0.9
		計	1,498,758,911	1,575,578,246	△ 76,819,335	△ 4.9
	経常費用	営業費用	1,336,462,285	1,416,051,094	△ 79,588,809	△ 5.6
		営業外費用	82,843,139	88,944,291	△ 6,101,152	△ 6.9
		計	1,419,305,424	1,504,995,385	△ 85,689,961	△ 5.7
経常利益		79,453,487	70,582,861	8,870,626	12.6	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	13,423,190	△ 13,423,190	皆減	
当年度純利益(△損失)		79,453,487	57,159,671	22,293,816	39.0	
前年度繰越利益剰余金		57,159,671	0	57,159,671	皆増	
その他未処分利益剰余金変動額		98,569,312	42,155,242	56,414,070	133.8	
当年度未処分利益剰余金		235,182,470	99,314,913	135,867,557	136.8	

※ 令和元年度及び令和2年度のその他未処分利益剰余金変動額は、全額資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金である。

営業収益は 1,299,101,787 円で、前年度に比べ 78,697,507 円 (5.7%) 減少している。これは主に、その他営業収益 6,585,708 円 (28.7%) の増加と給水収益 85,310,215 円 (6.3%) の減少によるものである。

営業外収益は 199,657,124 円で、前年度に比べ 1,878,172 円 (0.9%) 増加している。これは主に、雑収益 2,163,970 円 (25.8%) の増加によるものである。

営業費用は 1,336,462,285 円で、前年度に比べ 79,588,809 円 (5.6%) 減少している。これは主に、原水及び浄水費 29,411,884 円 (9.2%) 並びに総係費 48,686,747 円 (26.7%) の減少によるものである。



営業外費用は 82,843,139 円で、前年度に比べ 6,101,152 円 (6.9%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 6,476,237 円 (7.3%) の減少によるものである。

以上の結果、経常利益が 79,453,487 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純利益となる。

(2) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
販 売 単 価	153.79		156.42		△ 2.63	△ 1.7
給 水 原 価	148.36	100.0	151.24	100.0	△ 2.88	△ 1.9
人 件 費	7.83	5.3	11.77	7.8	△ 3.94	△ 33.5
支 払 利 息	9.92	6.7	10.20	6.7	△ 0.28	△ 2.7
減価償却費	69.06	46.5	65.86	43.5	3.20	4.9
物 件 費	18.29	12.3	18.55	12.3	△ 0.26	△ 1.4
委 託 料	34.59	23.3	34.68	22.9	△ 0.09	△ 0.3
そ の 他	8.67	5.8	10.18	6.7	△ 1.51	△ 14.8
販 売 利 益	5.43		5.18		0.25	4.8
有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,251,726		8,658,324			

※ 販売単価＝給水収益／有収水量

※ 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入  
／有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価は 153 円 79 銭で、給水原価は人件費の減少などにより、前年度に比べ 2 円 88 銭 (1.9%) 減少の 148 円 36 銭となった。この結果、販売利益は 5 円 43 銭で、前年度に比べ 25 銭 (4.8%) 増加している。

#### 4 財政状態 (貸借対照表)

令和 2 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値 (貸借対照表) で示すと、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	26,905,935,581	27,198,958,856	△ 293,023,275	△ 1.1
固定資産	24,559,090,445	24,617,707,937	△ 58,617,492	△ 0.2
流動資産	2,346,845,136	2,581,250,919	△ 234,405,783	△ 9.1
負債・資本合計	26,905,935,581	27,198,958,856	△ 293,023,275	△ 1.1
負債合計	11,128,960,853	11,501,437,615	△ 372,476,762	△ 3.2
固定負債	5,164,098,985	5,212,210,866	△ 48,111,881	△ 0.9
流動負債	841,473,616	997,912,340	△ 156,438,724	△ 15.7
繰延収益	5,123,388,252	5,291,314,409	△ 167,926,157	△ 3.2
資本合計	15,776,974,728	15,697,521,241	79,453,487	0.5
資本金	13,183,150,865	13,140,995,623	42,155,242	0.3
剰余金	2,593,823,863	2,556,525,618	37,298,245	1.5

(1) 資産

資産合計は 26,905,935,581 円で、前年度に比べ 293,023,275 円 (1.1%) 減少している。

ア 資産の 91.3% を占める固定資産は 24,559,090,445 円で、前年度に比べ 58,617,492 円 (0.2%) 減少している。これは主に、構築物 91,586,874 円 (0.6%) 並びに機械及び装置 57,233,892 円 (2.8%) の増加と建設仮勘定 190,427,647 円 (7.2%) の減少によるものである。

イ 流動資産は 2,346,845,136 円で、前年度に比べ 234,405,783 円 (9.1%) 減少している。これは主に、現金預金 223,790,583 円 (9.0%) の減少によるものである。

営業未収金は 56,106,657 円で、前年度に比べ 7,339,363 円 (11.6%) 減少している。

不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)・件・%]

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
給水収益	金額	2,743,885	2,836,443	△ 92,558	△ 3.3
	件数	470	257	213	82.9

## (2) 負債

負債合計は 11,128,960,853 円で、前年度に比べ 372,476,762 円 (3.2%) 減少している。

ア 固定負債は 5,164,098,985 円で、前年度に比べ 48,111,881 円 (0.9%) 減少している。

イ 流動負債は 841,473,616 円で、前年度に比べ 156,438,724 円 (15.7%) 減少している。これは主に、その他流動負債 17,013,918 円 (40.9%) の増加と未払金 166,931,412 円 (46.5%) の減少によるものである。

なお、未払金 192,154,648 円は、令和 3 年 4 月 30 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 5,123,388,252 円で、前年度に比べ 167,926,157 円 (3.2%) 減少している。

## (3) 資本

資本合計は 15,776,974,728 円で、前年度に比べ 79,453,487 円 (0.5%) 増加している。

ア 資本金は 13,183,150,865 円で、前年度に比べ 42,155,242 円 (0.3%) 増加している。これは、令和元年度未処分利益剰余金 99,314,913 円のうち、42,155,242 円を組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2,593,823,863 円で、前年度に比べ 37,298,245 円 (1.5%) 増加している。これは、減債積立金 98,569,312 円 (10.2%) の減少と当年度未処分利益剰余金 135,867,557 円 (136.8%) の増加によるものである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書 (資金の状況)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

〔単位:円〕

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	79,453,487	57,159,671	22,293,816
減価償却費	756,001,620	756,797,004	△ 795,384
固定資産除却費	20,100,052	18,092,767	2,007,285
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,537,248	△ 2,645,755	1,108,507
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 21,848,369	6,219,883	△ 28,068,252
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 1,191,000	623,000	△ 1,814,000
長期前受金戻入額	△ 186,136,252	△ 186,527,282	391,030
受取利息及び受取配当金	△ 1,915,232	△ 1,800,000	△ 115,232
支払利息	81,817,522	88,293,759	△ 6,476,237
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	10,156,863	△ 1,217,193	11,374,056
未払金の増減額(△は減少)	△ 166,931,412	△ 23,461,391	△ 143,470,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,995,585	△ 178,565	2,174,150
預り金の増減額(△は減少)	17,013,918	1,975,326	15,038,592
預り保証有価証券の増減額(△は減少)	0	0	0
有価証券の増減額(△は増加)	0	0	0
前受金の増減額(△は減少)	△ 7,370,095	312,207,222	△ 319,577,317
繰延勘定償却	0	0	0
小計	579,609,439	1,025,538,446	△ 445,929,007
利息及び配当金の受取額	1,915,232	1,800,000	115,232
利息の支払額	△ 81,817,522	△ 88,293,759	6,476,237
業務活動によるキャッシュ・フロー	499,707,149	939,044,687	△ 439,337,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 717,484,180	△ 592,763,933	△ 124,720,247
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	2,054,000	2,475,000	△ 421,000
負担金等による収入	16,156,095	11,969,000	4,187,095
出資金等による収入	0	0	0
負担金等返還による支出	0	△ 175,519	175,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 699,274,085	△ 578,495,452	△ 120,778,633
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000	250,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 274,223,647	△ 267,059,279	△ 7,164,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,223,647	△ 17,059,279	△ 7,164,368
資金増加額	△ 223,790,583	343,489,956	△ 567,280,539
資金期首残高	2,493,108,077	2,149,618,121	343,489,956
資金期末残高	2,269,317,494	2,493,108,077	△ 223,790,583

業務活動によるキャッシュ・フローは 499,707,149 円で、前年度に比べ 439,337,538 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△699,274,085 円で、前年度に比べ 120,778,633 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△24,223,647 円で、前年度に比べ 7,164,368 円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 223,790,583 円の減額となり、資金期末残高は 2,269,317,494 円となっている。

## 6 むすび

令和 2 年度水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は、前年度に比べ 76,819,335 円（4.9%）減少の 1,498,758,911 円となっている。事業費用においても、前年度に比べ 99,113,151 円（6.5%）減少の 1,419,305,424 円となっており、この結果、収益が費用を上回り、79,453,487 円の純利益となり、前年度純利益 57,159,671 円と比べ 22,293,816 円（39.0%）増加している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 223,790,583 円減少し、資金期末残高は 2,269,317,494 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,628,517,257 円で、前年度に比べ 66,108,600 円（3.9%）減少している。これは主に、その他営業収益 7,436,598 円（29.8%）及び雑収益 2,263,600 円（26.9%）の増加と給水収益 75,550,000 円（5.1%）の減少によるものである。

収益的支出の決算額は 1,480,572,228 円で、前年度に比べ 103,542,565 円（6.5%）減少している。これは主に、原水及び浄水費 28,835,710 円（8.3%）、総係費 49,501,368 円（25.9%）並びに臨時損失 14,581,965 円（皆減）の減少によるものである。

資本的収入の決算額は 268,688,695 円で、前年度に比べ 3,586,275 円（1.4%）増加している。これは主に、開発負担金 3,362,820 円（39.0%）の減少と工事負担金 7,370,095 円の皆増によるものである。

資本的支出の決算額は 1,058,965,886 円で、前年度に比べ 146,565,101 円（16.1%）増加している。企業債償還金は 274,223,647 円（財政融資資金 146,743,721 円、地方公共団体金融機構 127,479,926 円）であり、当年度末における未償還残高は 5,259,487,060 円（財政融資資金 1,690,007,177 円、地方公共団体金融機構 3,569,479,883 円）で、前年度末より 24,223,647 円（0.5%）減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 790,277,191 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,589,281 円、過年度分損益勘定留保資金 34,963,000 円、当年度分損益勘定留保資金 590,155,598 円並びに減債積立金 98,569,312 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、給水人口が 910 人 (1.6%) 減少し、配水量も 192,124 m<sup>3</sup> (1.6%) 減少する一方で、無効水量は 400,375 m<sup>3</sup> (32.8%) 増加し、有収率は 2.29 ポイント減の 71.04%となっている。有収率の向上は水道事業の経営及び安定給水に直接影響を及ぼすことから、無効水量の削減を図るため、計画的かつ効果的な対策に取り組まれない。

水道料金の収納状況については、現年度分の未収金は 7,197 件、39,682,855 円であり、前年度に比べ件数で 589 件 (7.6%)、金額で 4,882,095 円 (11.0%) 減少している。過年度分の未収金は 1,072 件、16,224,442 円であり、前年度に比べ件数で 246 件 (18.7%)、金額で 2,403,700 円 (12.9%) 減少している。不納欠損処分については 470 件、2,743,885 円であり、前年度に比べ件数で 213 件 (82.9%) 増加しているが、金額では 92,558 円 (3.3%) 減少している。主な欠損事由は、所在不明、死亡 (代理納付者不在)、企業破産・民事再生等である。

収納率は 3 月末現在で、前年度比 0.10 ポイント増の 96.16%である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 0.19 ポイント増の 97.16%、過年度分は前年度比 0.16 ポイント減の 73.06%となっている。水道料金の未納者に対しては、督促状及び警告書の発送のほか、警告訪問を強化し、誓約違反者への停水執行を行うなど収納率の向上に取り組んでいる。収納率の向上は、負担の公平性及び健全な経営基盤の確保を図るために極めて重要であり、引き続き受託業者との連携を図り、新たな未収金の発生防止と早期徴収に向けた実効性のある対策を行い、未収金の削減に努められたい。

経営状況については、流動比率は一般的に理想的とされる 200%を超える 278.9%となっているが、本業である水道事業の収益性を示す営業収支比率は、前年度と比べ 0.1 ポイント減の 97.8%となり、昨年に引き続き望ましいとされる 100%を下回っている。施設利用率は、本市が観光を中心とした第 3 次産業が主要産業であることを考慮してもなお低い 40.7%となっていることから、経営上の課題を明らかにするため、類似団体との比較を行うなど、経営指標を的確に把握、分析するとともに、経営の改善に向けた取組を進められたい。

水道事業においては、給水人口の減少及び節水機器の普及に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による給水収益の減少や、水道施設の老朽化や耐震化に係る更新費用の増加が見込まれており、経営環境は厳しさを増していくものと予想される。これらの課題に対応するため、中長期的な展望に立ち、昨年 11 月に改訂された伊東市水道ビジョンや伊東市水道事業経営戦略等に基づく取組を着実に推進し、財政基盤の強化を図るとともに、公営企業としての経済性と公共性の調和を保ちながら、安全でおいしい水を安定的に供給できるよう望むものである。

以 上

付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和2年度				令和元年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	1,438,316,000	1,428,740,833	87.7	99.3	1,496,827,235	88.3	98.6
給水収益	1,394,445,000	1,395,804,533	85.7	100.1	1,471,354,533	86.8	99.4
受託工事収益	773,000	550,000	0.0	71.2	523,000	0.0	71.6
その他営業収益	43,098,000	32,386,300	2.0	75.1	24,949,702	1.5	66.2
営業外収益	189,011,000	199,776,424	12.3	105.7	197,798,622	11.7	104.5
受取利息	1,911,000	1,915,232	0.1	100.2	1,800,000	0.1	99.9
他会計補助金	1,202,000	1,056,000	0.1	87.9	1,066,000	0.1	98.8
長期前受金戻入	181,797,000	186,136,252	11.4	102.4	186,527,282	11.0	104.4
雑収益	4,101,000	10,668,940	0.7	260.2	8,405,340	0.5	107.5
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,627,328,000	1,628,517,257	100.0	100.1	1,694,625,857	100.0	99.2

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和2年度				令和元年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,393,357,000	1,383,756,169	93.5	99.3	1,462,542,687	92.3	98.1
原水及び浄水費	324,426,000	319,470,894	21.6	98.5	348,306,604	22.0	95.5
配水及び給水費	149,310,000	137,326,139	9.3	92.0	138,994,928	8.8	94.0
受託工事費	9,047,000	8,982,852	0.6	99.3	8,988,954	0.6	99.3
総係費	145,602,000	141,693,212	9.6	97.3	191,194,580	12.1	97.6
減価償却費	751,853,000	756,001,620	51.1	100.6	756,797,004	47.8	100.2
資産減耗費	12,937,000	20,100,052	1.4	155.4	18,093,417	1.1	101.1
その他営業費用	182,000	181,400	0.0	99.7	167,200	0.0	99.5
営業外費用	101,139,000	96,816,059	6.5	95.7	106,990,141	6.8	96.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	84,792,000	81,817,522	5.5	96.5	88,293,759	5.6	97.4
雑支出	2,000,000	651,937	0.0	32.6	408,082	0.0	20.4
消費税及び 地方消費税	14,347,000	14,346,600	1.0	100.0	18,288,300	1.2	100.0
特別損失	2,000	0	0.0	0.0	14,581,965	0.9	84.4
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
臨時損失	-	-	-	-	14,581,965	0.9	84.4
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,504,498,000	1,480,572,228	100.0	98.4	1,584,114,793	100.0	97.2



### 3 資本の収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	令和2年度				令和元年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	250,000,000	250,000,000	93.0	100.0	250,000,000	94.3	100.0
企業債	250,000,000	250,000,000	93.0	100.0	250,000,000	94.3	100.0
補助金	2,053,000	2,054,000	0.8	100.0	2,475,000	0.9	100.0
他会計補助金	2,053,000	2,054,000	0.8	100.0	2,475,000	0.9	100.0
負担金	21,757,000	16,634,695	6.2	76.5	12,627,420	4.8	126.3
工事負担金	12,757,000	7,370,095	2.7	57.8	0	0.0	0.0
開発負担金	3,000,000	5,264,600	2.0	175.5	8,627,420	3.3	287.6
他会計負担金	6,000,000	4,000,000	1.5	66.7	4,000,000	1.5	57.1
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
土地売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	273,811,000	268,688,695	100.0	98.1	265,102,420	100.0	101.0

### 4 資本の支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	令和2年度				令和元年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	911,846,000	784,742,239	74.1	86.1	645,165,987	70.7	91.1
事務費	70,929,000	67,517,405	6.4	95.2	80,809,912	8.9	96.8
改良費	789,964,000	698,880,100	66.0	88.5	537,568,340	58.9	90.6
拡張費	25,001,000	0	0.0	0.0	6,160,000	0.7	88.0
固定資産購入費	25,952,000	18,344,734	1.7	70.7	20,627,735	2.3	85.0
企業債償還金	274,224,000	274,223,647	25.9	100.0	267,059,279	29.3	100.0
企業債償還金	274,224,000	274,223,647	25.9	100.0	267,059,279	29.3	100.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	175,519	0.0	99.2
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	175,519	0.0	99.2
合 計	1,186,071,000	1,058,965,886	100.0	89.3	912,400,785	100.0	93.5

付表2 損益計算書比較表

借 方 ( 費用 の 部 )						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,336,462,285	94.2	1,416,051,094	93.3	△ 79,588,809	△ 5.6
原水及び浄水費	291,188,193	20.5	320,600,077	21.1	△ 29,411,884	△ 9.2
配水及び給水費	126,414,058	8.9	129,120,796	8.5	△ 2,706,738	△ 2.1
受託工事費	8,974,665	0.6	8,983,556	0.6	△ 8,891	△ 0.1
総係費	133,602,297	9.4	182,289,044	12.0	△ 48,686,747	△ 26.7
減価償却費	756,001,620	53.3	756,797,004	49.8	△ 795,384	△ 0.1
資産減耗費	20,100,052	1.4	18,093,417	1.2	2,006,635	11.1
その他営業費用	181,400	0.0	167,200	0.0	14,200	8.5
営業外費用	82,843,139	5.8	88,944,291	5.9	△ 6,101,152	△ 6.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	81,817,522	5.8	88,293,759	5.8	△ 6,476,237	△ 7.3
繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-
雑支出	1,025,617	0.1	650,532	0.0	375,085	57.7
特別損失	0	0.0	13,423,190	0.9	△ 13,423,190	皆減
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	-	-	13,423,190	0.9	△ 13,423,190	皆減
減損損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,419,305,424	100.0	1,518,418,575	100.0	△ 99,113,151	△ 6.5
当年度純利益(△損失)	79,453,487	-	57,159,671	-	22,293,816	39.0
合 計	1,498,758,911	-	1,575,578,246	-	△ 76,819,335	△ 4.9

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	1,299,101,787	86.7	1,377,799,294	87.4	△ 78,697,507	△ 5.7
給水収益	1,269,006,043	84.7	1,354,316,258	86.0	△ 85,310,215	△ 6.3
受託工事収益	550,000	0.0	523,000	0.0	27,000	5.2
その他営業収益	29,545,744	2.0	22,960,036	1.5	6,585,708	28.7
営業外収益	199,657,124	13.3	197,778,952	12.6	1,878,172	0.9
受取利息	1,915,232	0.1	1,800,000	0.1	115,232	6.4
他会計補助金	1,056,000	0.1	1,066,000	0.1	△ 10,000	△ 0.9
長期前受金戻入	186,136,252	12.4	186,527,282	11.8	△ 391,030	△ 0.2
雑収益	10,549,640	0.7	8,385,670	0.5	2,163,970	25.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,498,758,911	100.0	1,575,578,246	100.0	△ 76,819,335	△ 4.9

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	24,559,090,445	91.3	24,617,707,937	90.5	△ 58,617,492	△ 0.2
(1)有形固定資産	24,172,147,989	89.8	24,197,105,460	89.0	△ 24,957,471	△ 0.1
土地	2,556,048,689	9.5	2,552,512,428	9.4	3,536,261	0.1
建物	413,090,824	1.5	399,169,199	1.5	13,921,625	3.5
構築物	16,620,049,047	61.8	16,528,462,173	60.8	91,586,874	0.6
機械及び装置	2,123,364,959	7.9	2,066,131,067	7.6	57,233,892	2.8
車両運搬具	3,106,112	0.0	3,676,898	0.0	△ 570,786	△ 15.5
工具器具及び備品	1,170,391	0.0	1,408,081	0.0	△ 237,690	△ 16.9
建設仮勘定	2,455,317,967	9.1	2,645,745,614	9.7	△ 190,427,647	△ 7.2
(2)無形固定資産	386,942,456	1.4	420,602,477	1.5	△ 33,660,021	△ 8.0
電話加入権	3,568,090	0.0	3,568,090	0.0	0	0.0
水利権	383,374,366	1.4	417,034,387	1.5	△ 33,660,021	△ 8.1
2流動資産	2,346,845,136	8.7	2,581,250,919	9.5	△ 234,405,783	△ 9.1
(1)現金預金	2,269,317,494	8.4	2,493,108,077	9.2	△ 223,790,583	△ 9.0
(2)未収金	56,279,394	0.2	64,899,009	0.2	△ 8,619,615	△ 13.3
営業未収金	56,106,657	0.2	63,446,020	0.2	△ 7,339,363	△ 11.6
営業外未収金	3,917,480	0.0	5,164,480	0.0	△ 1,247,000	△ 24.1
その他未収金	13,934,000	0.1	15,504,500	0.1	△ 1,570,500	△ 10.1
貸倒引当金	△ 17,678,743	△ 0.1	△ 19,215,991	△ 0.1	1,537,248	8.0
(3)有価証券	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
(4)貯蔵品	20,148,248	0.1	22,143,833	0.1	△ 1,995,585	△ 9.0
材料	19,069,118	0.1	21,264,348	0.1	△ 2,195,230	△ 10.3
メーター	1,079,130	0.0	879,485	0.0	199,645	22.7
資産合計	26,905,935,581	100.0	27,198,958,856	100.0	△ 293,023,275	△ 1.1

〔単位:円(税抜き)・%〕

負債・資本の部						
区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	5,164,098,985	19.2	5,212,210,866	19.2	△ 48,111,881	△ 0.9
(1)企業債	4,983,223,548	18.5	5,009,487,060	18.4	△ 26,263,512	△ 0.5
(2)引当金	180,875,437	0.7	202,723,806	0.7	△ 21,848,369	△ 10.8
退職給付引当金	180,875,437	0.7	202,723,806	0.7	△ 21,848,369	△ 10.8
4流動負債	841,473,616	3.1	997,912,340	3.7	△ 156,438,724	△ 15.7
(1)企業債	276,263,512	1.0	274,223,647	1.0	2,039,865	0.7
(2)未払金	192,154,648	0.7	359,086,060	1.3	△ 166,931,412	△ 46.5
営業未払金	78,333,652	0.3	93,724,481	0.3	△ 15,390,829	△ 16.4
その他未払金	113,550,096	0.4	265,361,579	1.0	△ 151,811,483	△ 57.2
未払消費税及び地方消費税	270,900	0.0	0	0.0	270,900	皆増
(3)前受金	304,837,127	1.1	312,207,222	1.1	△ 7,370,095	△ 2.4
その他前受金	304,837,127	1.1	312,207,222	1.1	△ 7,370,095	△ 2.4
(4)引当金	9,559,000	0.0	10,750,000	0.0	△ 1,191,000	△ 11.1
賞与等引当金	9,559,000	0.0	10,750,000	0.0	△ 1,191,000	△ 11.1
(5)その他流動負債	58,659,329	0.2	41,645,411	0.2	17,013,918	40.9
預り保証金	2,650,000	0.0	3,760,000	0.0	△ 1,110,000	△ 29.5
預り諸税	440,040	0.0	518,830	0.0	△ 78,790	△ 15.2
諸預り金	632,585	0.0	59,321	0.0	573,264	966.4
預り保証有価証券	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
預り下水道使用料	53,836,704	0.2	36,207,260	0.1	17,629,444	48.7
5繰延収益	5,123,388,252	19.0	5,291,314,409	19.5	△ 167,926,157	△ 3.2
(1)長期前受金	5,123,388,252	19.0	5,291,314,409	19.5	△ 167,926,157	△ 3.2
補助金	2,310,592,473	8.6	2,373,475,006	8.7	△ 62,882,533	△ 2.6
負担金	1,146,105,687	4.3	1,183,348,353	4.4	△ 37,242,666	△ 3.1
受贈財産評価額	1,611,963,901	6.0	1,677,656,868	6.2	△ 65,692,967	△ 3.9
寄附金	54,726,191	0.2	56,834,182	0.2	△ 2,107,991	△ 3.7
(負債合計)	11,128,960,853	41.4	11,501,437,615	42.3	△ 372,476,762	△ 3.2
6資本金	13,183,150,865	49.0	13,140,995,623	48.3	42,155,242	0.3
7剰余金	2,593,823,863	9.6	2,556,525,618	9.4	37,298,245	1.5
(1)資本剰余金	894,494,956	3.3	894,494,956	3.3	0	0.0
補助金	657,781,621	2.4	657,781,621	2.4	0	0.0
負担金	6,410,522	0.0	6,410,522	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	230,302,813	0.9	230,302,813	0.8	0	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)利益剰余金	1,699,328,907	6.3	1,662,030,662	6.1	37,298,245	2.2
減債積立金	863,429,458	3.2	961,998,770	3.5	△ 98,569,312	△ 10.2
建設改良積立金	600,716,979	2.2	600,716,979	2.2	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	235,182,470	0.9	99,314,913	0.4	135,867,557	136.8
(資本合計)	15,776,974,728	58.6	15,697,521,241	57.7	79,453,487	0.5
負債・資本合計	26,905,935,581	100.0	27,198,958,856	100.0	△ 293,023,275	△ 1.1

付表4 経営分析表

項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率	%	92.4	91.5	91.7	90.5	91.3
	固定負債構成比率	%	19.7	19.5	19.4	19.2	19.2
	自己資本構成比率	%	78.1	77.2	78.0	77.2	77.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	94.5	94.7	94.2	94.0	94.2
	固定比率	%	118.3	118.5	117.5	117.3	117.5
	流動比率	%	344.4	255.8	319.4	258.7	278.9
	当座比率	%	340.3	253.2	316.1	256.3	276.4
	現金預金比率	%	333.3	245.6	307.4	249.8	269.7
回転率	自己資本回転率		0.07	0.07	0.07	0.07	0.06
	固定資産回転率		0.06	0.06	0.06	0.06	0.05
	減価償却率	%	3.1	3.7	3.7	3.8	3.7
	流動資産回転率		0.72	0.68	0.66	0.57	0.53
	現金預金回転率		1.26	1.01	1.09	0.94	0.99
	貯蔵品回転率		0.54	0.91	0.84	0.97	1.00

算式	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本の活動能率を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産}} \times 100$	増加傾向を示す場合は、堅実な経営方針をとっている。減少傾向の場合は、要注意である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	現金預金の利用度を示す。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	貯蔵品の使用利用度を示す。

項 目		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収益率	総資本利益率	%	1.2	0.8	0.8	0.3	0.3
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	121.0	114.1	115.4	103.8	105.6
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	124.5	109.7	110.2	97.9	97.8
その他	人件費対営業収益比率	%	6.5	6.0	6.1	8.1	5.7
	利子負担率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6
	企業債元金償還額対減価償却額 比率	%	49.8	38.9	37.1	35.3	36.3
	企業債元金償還額対料金収入比率	%	22.4	20.6	20.3	19.7	21.6
	企業債元利償還額対料金収入比率	%	30.4	27.9	27.3	26.2	28.1
	職員1人当たり有形固定資産	円	1,502,677,401	1,613,361,717	1,620,437,973	1,613,140,364	1,859,395,999
業務実績	販売単価	円	155.32	155.85	155.83	156.42	153.79
	給水原価	円	129.54	137.41	142.31	151.24	148.36
	有収率	%	74.70	75.13	74.61	73.33	71.04
	職員1人当たり営業収益	円	134,822,917	144,829,287	148,301,242	137,727,629	144,283,532
	負荷率	%	80.1	80.4	82.5	80.0	83.3
	施設利用率	%	42.5	42.2	41.5	41.2	40.7
	最大稼働率	%	53.1	52.4	50.3	51.5	48.8



算式	備考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益との割合を示し、高いほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支比率で、高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	一般的に100%以上であれば採算性を確保している。高いほど良い。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	配水量に占める料金徴収の対象となった水量の割合。数値が高いほど施設の効率性が良く、低い場合には漏水等が多く収益性が低いと考えられ、施設設備など対策を講じる必要がある。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が平均的に稼働しているかどうかを示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の経済性を総合的に示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力を判断するもので、数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がない。低い場合には、施設の一部が遊休化している可能性がある。